



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8833
 事業支援センター長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	119,706	△0.8	△668	-	929	△75.5	1,726	△8.4
28年3月期第1四半期	120,710	5.5	869	-	3,792	326.9	1,884	△5.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期△11,863百万円(-%) 28年3月期第1四半期△1,656百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.88	10.87
28年3月期第1四半期	11.89	11.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	612,201	269,732	36.1
28年3月期	651,793	284,471	35.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 220,813百万円 28年3月期 233,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	0.1	1,000	△52.5	3,000	△45.1	2,000	△20.3	12.60
通期	570,000	6.7	16,000	26.8	21,000	23.3	10,000	△7.2	63.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	178,798,939株	28年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	20,055,443株	28年3月期	20,071,007株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	158,735,781株	28年3月期1Q	158,488,967株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済は雇用環境に改善がみられたものの個人消費の低迷等により停滞感が強まり、急激な円高の進行など先行きは不透明となっています。米国経済は雇用環境の改善などを背景に堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復基調が続いていますが、中国や新興国の成長鈍化が鮮明となりました。また、中東の情勢不安や米国・欧州における政治経済体制への不安を受け、世界経済の下振れリスクが意識されるようになり不透明感が高まりました。

(グループ経営目標)

当社グループは、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」からなる「グループ企業理念」を経営の基本方針とし、この「グループ企業理念」のもと「グループ行動指針」を定め、グローバル社会に貢献する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、企業価値の向上に日々邁進しています。当社グループの企業理念「企業公器」は、「事業を通じて人間社会に貢献し、それとともに企業を成長に導き、ステークホルダーに酬いる」ことを本旨としています。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、環境破壊や地球温暖化など人間社会が直面する最大の課題にソリューションを提供し、安全で安心な暮らしに貢献することにより理念を具現化し、中長期業績目標として平成38年3月期(2025年度)に売上高1兆円、ROE:12%の達成を目指しています。

(当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績)

売上高は、造船市況の低迷や公共事業の大型案件の出荷が一巡したこと等により日本無線(株)の売上が減少したエレクトロニクス事業や、アフターマーケット向け製品の在庫調整等によりTMD社の売上が減少したブレーキ事業が減収となったことなどにより、119,706百万円(前年同期比1,004百万円、0.8%減)となりました。

営業損益は、日本無線(株)の営業損失が拡大したエレクトロニクス事業の減益等により、668百万円(前年同期比1,538百万円の減益)の営業損失となり、のれん償却前営業利益は1,237百万円(前年同期比1,437百万円、53.7%減)となりました。

経常利益は、営業損益の悪化に加え、為替差損や持分法による投資利益が減少したこと等により、929百万円(前年同期比2,863百万円、75.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業譲渡益や投資有価証券売却益の計上等により1,726百万円(前年同期比158百万円、8.4%減)となりました。

なお、日本無線(株)では、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっています。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、海上機器事業において、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V.の売上は堅調に推移しましたが、造船市況の低迷や海運市況の悪化を受け売上が減少、また、公共事業関連のソリューション・特機事業においても、防災事業の大型案件の出荷が一巡したこと等により減収・減益となりました。

新日本無線(株)は、主力の電子デバイス製品において、円高の影響が懸念されましたが、車載品が堅調に推移するとともにマイクロ波デバイスも好調を持続し、わずかな減収にとどまりました。一方で、旺盛な受注への対応のため人件費等の固定費が増加し、減益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高35,398百万円(前年同期比12.5%減)、セグメント損失1,930百万円(前年同期比2,223百万円の悪化)となりました。

エレクトロニクス事業においては、平成28年3月に日本無線(株)が長野日本無線(株)と上田日本無線(株)を完全子会社化しました。事業の一体運営とガバナンス体制の強化を図り、オートモーティブ分野での事業拡大など、3社が協調して取り組んできた「新たな成長に向けた事業構造改革」を完遂し競争力のある事業基盤を創出します。

(ブレーキ事業)

日本国内の自動車販売は、燃費不正問題の影響などにより前年同期比で減少し、当社グループの国内事業も減収となりましたが、商品構成の変化等により増益となりました。

海外では、北米市場は好調が持続しており、米国子会社も増収・増益となりました。韓国子会社も好調な自動車販売に支えられ現地通貨ベースでは増収・増益となりましたが、円高の影響により、為替換算後は減収・減益となりました。中国子会社は減収となったものの原料費の減少等により増益となり、タイ子会社は景気減速の影響等により減収・減益となりました。

欧州の自動車販売は緩やかに増加しましたが、TMD社はアフターマーケット向けの製品が在庫調整の影響を受け販売が減少したことなどにより、減収・減益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高37,555百万円（前年同期比8.4%減）、のれん償却前営業利益987百万円（前年同期比377百万円、27.6%減）となりました。

なお、TMD社買収等に伴い生じているのれんの償却費1,570百万円を費用処理しているため、のれん償却後のセグメント損失は583百万円（前年同期比313百万円の悪化）となりました。

(精密機器事業)

自動車向け精密部品加工は、受注増等により増収となったものの経費増等により減益となりました。プラスチック成形加工は、昨年10月に買収した南部化成(株)が連結範囲に加わったことなどにより増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高15,181百万円（前年同期比114.6%増）、セグメント利益187百万円（500.2%増）となりました。

(化学品事業)

断熱製品はLNG関連製品の受注等により増収・増益、燃料電池カーボンセパレータは家庭用燃料電池の売上増と製造工程の改善により増収・赤字縮小、機能化学品は粉状改質剤や水性架橋剤の売上増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高2,027百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益304百万円（前年同期比201.4%増）となりました。

(繊維事業)

日本市場では、シャツ用生地は輸出およびワーキングユニフォーム用生地の販売低調、東京シャツ(株)の夏物の販売不振などにより減収となったものの、高性能製品の「アポロコットシャツ」用テキスタイルの販売が堅調であり、増益となりました。インドネシア子会社も堅調でしたが、ブラジル子会社は同国の経済低迷による衣料消費の不振等により減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高13,357百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益593百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(紙製品事業)

家庭紙は、販売価格が堅調に推移したことや円高による原燃料安等により増収・増益となりました。洋紙も主力のファインペーパー関連製品が堅調で、収益性の高い商品が引き続き堅調でした。

その結果、紙製品事業全体では、売上高7,629百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益434百万円（前年同期比342.1%増）となりました。

(不動産事業)

遊休不動産を活用した宅地分譲事業は、販売物件が減少したものの、経費削減により増益となりました。また、土地賃貸事業やオフィスビル・商業施設等の建物賃貸事業は、堅調に推移しました。

その結果、不動産事業全体では売上高1,929百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益1,403百万円（前年同期比11.4%増）と減収・増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は612,201百万円と前連結会計年度末（平成28年3月期末）と比較し39,591万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少32,176百万円、棚卸資産の増加7,004百万円、投資有価証券の減少10,947百万円などが主な要因です。

負債総額は342,469百万円となり、前連結会計年度末と比較し24,852百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少9,795百万円、短期借入金の減少8,699百万円、その他（固定負債）の減少3,600百万円などが主な要因です。

純資産は、269,732百万円となり、前連結会計年度末と比較し14,739百万円減少しました。

利益剰余金の減少693百万円、その他有価証券評価差額金の減少7,193百万円、為替換算調整勘定の減少5,197百万円、非支配株主持分の減少1,872百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は36.1%と0.2%上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り推移しており、平成29年3月期第2四半期（累計）および通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当する事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,921	43,706
受取手形及び売掛金	137,956	105,780
電子記録債権	9,162	14,546
商品及び製品	37,745	39,045
仕掛品	36,781	41,898
原材料及び貯蔵品	20,666	21,254
その他	16,991	18,098
貸倒引当金	△831	△725
流動資産合計	304,395	283,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,088	67,640
機械装置及び運搬具(純額)	55,093	53,134
土地	47,679	47,784
その他(純額)	19,906	19,488
有形固定資産合計	191,768	188,047
無形固定資産		
のれん	14,607	12,470
その他	16,029	14,865
無形固定資産合計	30,636	27,335
投資その他の資産		
投資有価証券	97,880	86,933
その他	28,535	27,621
貸倒引当金	△1,422	△1,340
投資その他の資産合計	124,993	113,214
固定資産合計	347,398	328,597
資産合計	651,793	612,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,690	52,895
電子記録債務	9,500	10,401
短期借入金	55,397	46,698
未払法人税等	5,349	2,297
引当金	1,457	1,728
その他	85,374	86,016
流動負債合計	219,770	200,036
固定負債		
長期借入金	48,757	47,314
引当金	3,476	3,371
退職給付に係る負債	47,085	47,106
資産除去債務	942	951
その他	47,288	43,688
固定負債合計	147,551	142,432
負債合計	367,321	342,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	17,598	17,598
利益剰余金	168,824	168,131
自己株式	△23,156	△23,138
株主資本合計	190,855	190,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,219	29,025
繰延ヘッジ損益	△55	△78
為替換算調整勘定	11,886	6,688
退職給付に係る調整累計額	△5,216	△5,002
その他の包括利益累計額合計	42,833	30,634
新株予約権	168	176
非支配株主持分	50,613	48,741
純資産合計	284,471	269,732
負債純資産合計	651,793	612,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	120,710	119,706
売上原価	94,693	94,619
売上総利益	26,016	25,086
販売費及び一般管理費	25,146	25,755
営業利益又は営業損失(△)	869	△668
営業外収益		
受取利息	233	140
受取配当金	1,270	1,118
持分法による投資利益	1,485	1,154
為替差益	101	-
雑収入	494	573
営業外収益合計	3,585	2,986
営業外費用		
支払利息	216	241
売上割引	138	116
為替差損	-	738
雑損失	306	291
営業外費用合計	662	1,388
経常利益	3,792	929
特別利益		
固定資産売却益	25	127
投資有価証券売却益	-	900
事業譲渡益	-	1,016
環境対策引当金戻入額	19	-
特別利益合計	45	2,044
特別損失		
固定資産売却損	2	19
固定資産廃棄損	124	46
減損損失	32	25
投資有価証券売却損	-	58
投資有価証券評価損	-	20
子会社事業構造改善費用	193	22
事業整理損	26	265
環境対策引当金繰入額	33	-
特別損失合計	413	459
税金等調整前四半期純利益	3,424	2,515
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,353
法人税等調整額	△30	△72
法人税等合計	1,060	1,280
四半期純利益	2,364	1,234
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	479	△491
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,884	1,726

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,364	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,415	△7,244
繰延ヘッジ損益	△11	△22
為替換算調整勘定	△5,655	△5,631
退職給付に係る調整額	365	233
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	△432
その他の包括利益合計	△4,020	△13,097
四半期包括利益	△1,656	△11,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,068	△10,473
非支配株主に係る四半期包括利益	412	△1,390

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	40,441	41,016	7,075	1,897	14,266	7,476	2,003	114,177	6,532	120,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	3	127	18	58	189	523	931	491	1,423
計	40,451	41,020	7,203	1,916	14,325	7,665	2,526	115,109	7,024	122,133
セグメント利益又は損失(△)	293	△269	31	101	561	98	1,259	2,075	△66	2,009

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,075
「その他」の区分の損失	△66
セグメント間取引消去	△21
全社費用(注)	△1,117
四半期連結損益計算書の営業利益	869

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、TSホールディングス(株)の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社である東京シャツ(株)を連結の範囲に含めています。

これにより、「繊維」セグメントにおいて、のれんが1,393百万円計上されています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	35,398	37,555	15,181	2,027	13,357	7,629	1,929	113,078	6,627	119,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	8	70	20	61	178	505	858	332	1,190
計	35,410	37,564	15,252	2,047	13,419	7,807	2,434	113,937	6,960	120,897
セグメント利益又は損失(△)	△1,930	△583	187	304	593	434	1,403	409	66	475

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	409
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△1,142
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△668

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。